

# 平成 29（2017）年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

学校法人 大阪滋慶学園

# I 法人の概要

## 1. 建学の精神

学校法人大阪滋慶学園は「職業人教育を通じて社会に貢献する」（職業人教育＝専門職業教育＋キャリア教育）ことをミッションとし、「実学教育」「人間教育」「国際教育」の3つを建学の理念に掲げ、時代の要請に応じた即戦力人材の養成に取り組んでいる。

### ● 建学の理念

#### 「実学教育」

スペシャリスト時代に迅速に対応し、即戦力となる知識・技術の習得を目指す教育

#### 「人間教育」

心豊かな人格を形成するため、自立した社会人としての人間力（身構え・気構え・心構え）を身につける教育

#### 「国際教育」

日本人としてのアイデンティティを明確に持ち、価値観や文化の違いを尊重して、より広い視野でものを見ることができるよう真の国際的感性を養う教育

### ● 運営の価値基準・・・4つの信頼

「在校生・保護者からの信頼」「業界からの信頼」「高等学校からの信頼」「地域からの信頼」

## 2. 学校法人の沿革

昭和 53(1978)年 4月	大阪薬学専門学院を開設
昭和 54(1979)年 3月	財団法人大阪医療技術学園 設立（大阪府知事認可）
昭和 58(1983)年 4月	大阪医療技術学園専門学校を開設
昭和 62(1987)年 3月	学校法人大阪滋慶学園 設立（大阪府知事認可）
昭和 62(1987)年 4月	大阪ハイテクノロジー専門学校を開設
平成 9(1997)年 4月	大阪保健福祉専門学校を開設
平成 14(2002)年 4月	大阪医療福祉専門学校を開設
平成 21(2009)年 3月	大阪医療技術学園専門学校を財団法人大阪医療技術学園より合併（大阪医療技術学園専門学校の設置者変更、大阪府知事認可）
平成 22(2010)年 4月	大阪医療看護専門学校を開設
平成 22(2010)年 10月	準学校法人から学校法人へ組織変更（文部科学大臣認可） 滋慶医療科学大学院大学の設置認可（文部科学大臣認可）
平成 23(2011)年 4月	滋慶医療科学大学院大学を開学
平成 25(2013)年 4月	出雲医療看護専門学校を開設
平成 27(2015)年 4月	鳥取市医療看護専門学校を開設
平成 30(2018)年 4月	美作市 <sup>※</sup> 医療看護専門学校及び滋慶学園高等学校を開設

### 3. 設置する学校・学科等（平成 29(2017)年 5 月 1 日現在）

(1) 滋慶医療科学大学院大学 【平成 23(2011)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 8 号)

○医療管理学研究科 修士課程 2 年制

(2) 大阪医療技術学園専門学校 【昭和 58(1983)年 4 月開設】

(大阪市北区東天満 2 丁目 1 番地 30 号)

○医療専門課程

・臨床検査技師科	昼間部 3 年制
・薬業科	昼間部 2 年制
・薬業科	夜間部 1 年制
・医療秘書・情報学科	昼間部 2 年制
・鍼灸師学科	昼間部 3 年制 (午前コース・午後コース)
・鍼灸健康美容学科	昼間部 3 年制
・専攻科	昼間部 1 年制
・医療専攻科	昼間部 1 年制
・言語聴覚士学科	昼間部 3 年制
・言語聴覚士学科	昼夜間 2 年制
・東洋医療技術教員養成学科	昼間部 2 年制

○教育・社会福祉専門課程

・医療心理科 昼間部 3 年制

(3) 大阪ハイテクノロジー専門学校 【昭和 62(1987)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 43 号)

○文化教養専門課程

・生命工学技術科	昼間部 3 年制
・スポーツ科学科	昼間部 2 年制
・日本語学科	昼間部 1 年制
・日本語学科	昼間部 1.5 年制
・専攻科	昼間部 1 年制

○医療専門課程

・臨床工学技士科	昼間部 3 年制
・臨床工学技士科	夜間部 3 年制
・臨床工学技士専攻科	昼間部 1 年制
・柔道整復師学科	昼間部 3 年制 (午前コース・午後コース)
・柔道整復スポーツ学科	昼間部 3 年制
・柔道整復師学科	夜間部 3 年制
・鍼灸スポーツ学科	昼間部 3 年制

・鍼灸師学科 昼間部 3 年制

(4) 大阪保健福祉専門学校 【平成 9(1997)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 47 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制  
・医療専攻科 昼間部 1 年制  
・医療専攻科 夜間部 1 年制

○教育・社会福祉専門課程

・介護福祉科 昼間部 2 年制  
・介護福祉科 夜間部 3 年制  
・社会福祉科 昼間部 4 年制  
・医療秘書・情報科 昼間部 2 年制  
・保健保育科 昼夜開講 2 年制  
・精神保健福祉科 夜間部 1 年制  
・社会福祉専攻科 夜間部 1 年制  
・専攻科 昼間部 1 年制  
・専攻科 夜間部 1 年制

○別科・通信教育課程

・看護通信教育科 通信部 2 年制  
・社会福祉士通信教育科 通信部 1 年 7 ヶ月制

(5) 大阪医療福祉専門学校 【平成 14(2002)年 4 月開設】

(大阪市淀川区宮原 1 丁目 2 番地 14 号)

○医療専門課程

・理学療法士学科 昼間部 3 年制  
・理学療法士学科 夜間部 4 年制  
・作業療法士学科 昼間部 3 年制  
・作業療法士学科 夜間部 4 年制  
・視能訓練士学科 昼間部 1 年制  
・視能訓練士学科 昼間部 3 年制  
・言語聴覚士学科 昼間部 2 年制

○教育・社会福祉専門課程

・診療情報管理士学科 昼間部 3 年制  
・医療秘書専攻科 昼間部 1 年制

(6) 大阪医療看護専門学校 【平成 22(2010)年 4 月開設】

(大阪府豊中市刀根山 5 丁目 1 番地 1 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制

(7) 出雲医療看護専門学校 【平成 25(2013)年 4 月開設】

(島根県出雲市今市町 1151 番地 1 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制  
・理学療法士学科 昼間部 3 年制  
・臨床工学技士学科 昼間部 3 年制  
・言語聴覚士学科 昼間部 3 年制

(8) 鳥取市医療看護専門学校 【平成 27(2015)年 4 月開設】

(鳥取県鳥取市東品治町 103 番 2 号)

○医療専門課程

・看護学科 昼間部 3 年制  
・理学療法士学科 昼間部 3 年制  
・作業療法士学科 昼間部 3 年制  
・言語聴覚士学科 昼間部 2 年制

#### 4. 学校の学生数の状況（平成29(2017)年5月1日現在）

(1) 滋慶医療科学大学院大学

(単位：名)

研究科	修業年限	入学定員	収容定員	現員	摘要
医療管理学研究科	2年	24	48	45	

(2) 大阪医療技術学園専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
臨床検査技師科	昼3年	80	240	246	
薬業科	昼2年	40	80	69	
薬業科	夜1年	40	40	4	
医療秘書・情報学科	昼2年	60	120	86	
鍼灸師学科	昼3年	60	180	80	
鍼灸美容学科	昼3年	30	90	38	
専攻科	昼1年	20	20	23	
医療専攻科	昼1年	5	5	4	
言語聴覚士学科	昼3年	40	120	120	
言語聴覚士学科	昼夜2年	40	80	53	
東洋医療技術教員養成科	昼2年	20	40	9	
医療心理科	昼3年	40	120	86	
計		475	1,135	818	

(3) 大阪ハイテクノロジー専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
生命工学技術科	昼3年	40	120	71	
スポーツ科学科	昼2年	40	80	44	
日本語学科	昼1年	40	40	4	
日本語学科	昼1.5年	20	40	13	
臨床工学技士科	昼3年	80	240	189	
臨床工学技士科	夜3年	40	120	112	
臨床工学技士専攻科	昼1年	80	80	58	
柔道整復師学科	昼3年	60	180	159	
柔道整復スポーツ学科	昼3年	30	90	81	
柔道整復師学科	夜3年	30	90	21	
鍼灸スポーツ学科	昼3年	30	90	83	
鍼灸師学科	昼3年	30	90	29	
専攻科	昼1年	20	20	0	
計		540	1,280	864	

## (4) 大阪保健福祉専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼 3 年	80	240	255	
介護福祉科	昼 2 年	80	160	107	
介護福祉科	夜 3 年	40	120	22	
社会福祉科	昼 4 年	40	160	90	
医療秘書・情報科	昼 2 年	40	80	40	
保健保育科	昼 2 年	80	160	88	
精神保健福祉科	夜 1 年	60	60	28	
社会福祉専攻科	夜 1 年	60	60	62	
専攻科	昼 1 年	30	30	1	
計		510	1,070	693	

## (5) 大阪医療福祉専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
理学療法士学科	昼 3 年	40	120	126	
理学療法士学科	夜 4 年	40	160	179	
作業療法士学科	昼 3 年	40	120	126	
作業療法士学科	夜 4 年	40	160	173	
視能訓練士学科	昼 1 年	50	50	51	
視能訓練士学科	昼 3 年	35	105	107	
言語聴覚士学科	昼 2 年	30	60	63	
診療情報管理士学科	昼 3 年	40	120	114	
専攻科	昼 1 年	20	20	16	
計		335	915	955	

## (6) 大阪医療看護専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼 3 年	80	240	249	

## (7) 出雲医療看護専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼 3 年	80	240	194	
理学療法士学科	昼 3 年	40	120	80	
臨床工学技士学科	昼 3 年	40	120	63	
言語聴覚士学科	昼 3 年	40	120	38	
計		200	600	375	

## (8) 鳥取市医療看護専門学校

(単位：名)

学 科	修業年限	入学定員	収容定員	現 員	摘 要
看護学科	昼3年	80	240	220	
理学療法士学科	昼3年	40	120	112	
作業療法士学科	昼3年	40	120	112	
言語聴覚士学科	昼2年	40	80	25	
計		200	560	469	

## 法人全体 (本科)

(単位：名)

法 人 全 体	入学定員	収容定員	在校者数	摘 要
	2,364	5,848	4,468	別科除く

## 別科 (大阪保健福祉専門学校 通信教育課程)

看護 (444名)、保育士 (14名) 通信教育科合計 (458名)

## 5. 役員概要 (平成30(2017)年3月21日現在)

定員数 理事7名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	浮 舟 邦 彦	常 勤	昭和 62(1987)年 4 月 理事長就任
常務理事	橋 本 勝 信	常 勤	平成 3(1991)年 5 月 常務理事就任
理 事	近 藤 雅 臣	常 勤	平成 6(1994)年 4 月 理事就任
理 事	大 野 昭 弘	非常勤	平成 20(2008)年 3 月 理事就任
理 事	宮 川 藤 一 郎	非常勤	昭和 62(1987)年 4 月 理事就任
理 事	猪 尾 卓 也	非常勤	平成 27(2015)年 12 月 理事就任
理 事	木 内 淳 子	常 勤	平成 30(2018)年 3 月 理事就任
監 事	中 川 清 孝	非常勤	平成 20(2008)年 3 月 監事就任
監 事	吉 岡 清 輝	非常勤	平成 20(2008)年 3 月 監事就任



## 6. 評議員の概要 (平成 30(2018)年 3 月 21 日現在)

定員数 15 名以上

区 分	氏 名	区 分	氏 名
評議員	浮 舟 邦 彦	評議員	橋 本 勝 信
評議員	木 内 淳 子	評議員	近 藤 雅 臣
評議員	宮 川 藤 一 郎	評議員	今 村 健 次
評議員	永 倉 栄 一	評議員	松 良 尚 子
評議員	瀧 脇 栄 治	評議員	覚 野 博 夫
評議員	竹 本 雅 信	評議員	田 仲 豊 徳
評議員	谷 康 平	評議員	鈴 木 紘 次
評議員	村 上 俊 允		

## 7. 教職員の概要 (平成 29(2017)年 5 月 1 日現在)

(単位：名)

学 校 名	教 員		職 員
	専 任	非常勤	
滋慶医療科学大学院大学	17	24	7
大阪医療技術学園専門学校	41	134	16
大阪ハイテクノロジー専門学校	44	102	15
大阪保健福祉専門学校	61	114	20
大阪医療福祉専門学校	48	110	14
大阪医療看護専門学校	15	72	6
出雲医療看護専門学校	35	147	11
鳥取市医療看護専門学校	34	78	12
合 計	295	781	101

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 事業の概要

平成 29 年度は第 6 期 5 ヶ年計画の 1 年目として計画実行を行ってきた。学校法人大阪滋慶学園は 29 年度は大学院大学 1 校、専修学校 7 校の計 8 校を有する。

この結果、学園全体の学生数は平成 29 年 5 月 1 日現在で 4,468 名在籍している。

#### (1) 学生募集

今年度の学生募集（平成 30(2018)年度入学者数）は法人全体で 1,625 名（前年比 93.4%）と厳しい結果であった。特に鍼灸師系、介護福祉士系の学科及び夜間課程の学科が厳しかった。地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・福祉業界が大きく動き出している中、その変化に乗り遅れないように、ぶれない学科の軸と将来像を明確に打ち出して、新しい広報体制で次年度は学生募集を行っていく。

#### (2) 教育

学校の教育力をはかる上で一つの指標となる「在校生の退学率(退学者数/在校生数)」は、前年度より約 1 ポイント増加し、法人全体で 4.65%であった。目標値である 4%以下に抑えることができなかった。全教職員による「学び方、生き方、働き方」のアドバイス（キャリア教育メンター）と専門教科を通してのテクニカルスキル修得の専門職業教育（学科専任教員）の教育システムを構築し、基礎学力向上、国家資格対策・就職対策の充実、心身ケア・進路変更の支援、生活習慣指導、入学前教育～初年次教育等のシステムの改善をさらに進め、限りなく 0%に近づけるために学園全体で取り組むこととする。

#### (3) 就職

今年度の就職内定率は学園全体で 100%と例年通りの結果であった。今後は職種と離職率に視点を移し、卒後 10 年のリーダー養成に取り組むことが必要となっている。そのために、就職前教育セミナーを開催することでうまくスタートラインを作ることと、業界の評価を得て、いち早く生涯教育へ移行できるようプログラムを確立することが重要である。

#### (4) 組織体制

今後、私学経営を取り巻く厳しい環境に対応していくため、次世代のマネージャーを育成し、教育と経営の両面においてバランスの取れた人材を適材適所に配置していくことが急務であり、全部署で研修や指導体制を整えて組織力を強化する必要がある。また、予算を厳格化し厳密に管理することで、経営効率化による財務基盤の強化を図ることとする。

## 2. 主な事業の進捗状況

### (1) 滋慶医療科学大学院大学の教育研究の取り組み

平成 23 年 4 月に開学した本学は、平成 29 年度に開学 7 年目を迎えた。

学位授与については、平成 29 年 8 月 9 日の「修士学位論文学内公聴会」(論文発表数 1 件)、平成 30 年 2 月 10・11 日の「修士学位論文学内公聴会」(論文発表数 22 件)を経て、平成 30 年 3 月 17 日の「学位記授与式」にて 23 名に対して修士(医療安全管理学)を授与した。開学以降の修了者累計数は 122 名となった。

平成 30 年度広報(学生募集)について、入学定員 24 名に対し、受験者数 21 名、合格者数 21 名、入学者数 20 名、定員充足率 83.3%であった(平成 30 年 5 月 1 日現在)。また退学者は学生総数 45 名に対し 0 名(退学率 0%)であった。

本学は組織の管理運営のために規程に基づく各種委員会を設置しており、今年度の開催状況は次のとおりであった。研究科教授会(研究科教授会規程に基づく、以下同じ)13回、入学試験委員会(入学試験委員会規程)22回、教務委員会(教務委員会規程)12回、FD/SD委員会(FD/SD委員会規程)12回、図書委員会(図書委員会規程)4回、研究倫理委員会(研究倫理規程)12回、広報・情報委員会(広報・情報委員会規程)12回、学生生活委員会(学生生活委員会規程)9回、自己点検・評価委員会(自己点検・評価委員会規程)6回、将来計画委員会(将来計画委員会規程)4回、人権問題及びハラスメント防止委員会(ハラスメント防止規程)3回、研究委員会(研究委員会規程)5回。また、本学の管理運営に関する重要事項の企画、立案及び執行方法の検討のために大学院大学運営会議(大学院大学運営会議規程に基づく、出席者は学長、常務理事、研究科長、学事顧問、図書館長、事務部長)を 12 回開催するとともに、本学の教学運営を中心に学外委員からの評価を受ける大学関係者評価委員会(大学関係者評価委員会規程)を 1 回開催した。

以上の実績をうけて平成 30 年度の本学の運営方針は以下の通りである。

#### 【運営について】

1. 組織内の意思決定システムを明確にし、責任のある運営を行う。
2. 外部資金等の獲得拡大とコスト削減により、効率的運営を行う。
3. 大学院としての中期計画を策定し、具体的な活動を開始する。

#### 【広報について】

1. 入学者分析・SWOT 分析に基づき、募集ターゲットを明確に設定する。
2. 大学院のブランディングを確立し、他大学との差別化を図る。
3. 学生募集マーケットを見据えた業界訪問を徹底する。

#### 【教育について】

1. 新しい 3 ポリシーに基づく新たな教育課程を円滑に実践する。
2. 入学前から修了後までの教育フローを視覚化する。
3. オリジナルテキスト「医療安全管理学」を作成、発刊する。
4. 地域包括ケアの質・安全に向けた教育の体系化を構築する。

#### 【研究について】

1. 大学院としてのブランディングをもとに、学内研究の方向性を検討する。
2. 大学院大学研究紀要の発刊に向けて準備する。
3. 教員業績評価制度の稼働に向けて準備する。
4. 教員・学生・修了生の研究活動実績の情報発信を強化する。

【イノベーション】

1. 医療経営管理学を専攻として独立させるための準備作業を行う。
2. 将来の博士課程申請に向けて、準備を始める。

【リスクマネジメント、コンプライアンス】

1. 学内規程に基づき、労務管理を含めたコンプライアンスを徹底する。
2. 学内の意思決定システムを明確にし、役割と責任を周知徹底する。
3. 危機管理の体制を整備し、マニュアルを再点検する。
4. 学内の情報管理に関する体制整備を行う。

(2) 美作市からの誘致による看護専門学校及び高等学校の認可

地方自治体である岡山県美作市の誘致を受けて開設準備をしていたが、平成 30 年 3 月 20 日に「滋慶学園高等学校」が、平成 30 年 3 月 30 日に「美作市スポーツ医療看護専門学校」が岡山県より認可を受けた。

(3) 就職フェア 2017 の開催

本学園は就職支援の一つの取り組みとして、平成 17(2005)年より「就職フェア」を開催している。医療福祉人材への就職支援を目的に、医療福祉関連の事業所（病院、施設、企業）を一同に会しブース形式で相談会を実施し、また業界セミナー・特別講演・パネルディスカッション等を通して、就職活動意識の醸成をはかるとともに、業界の求める人材像を把握し、職業教育・キャリア教育を啓蒙するものである。

今年で第 13 回を迎えた「就職フェア 2017」（大阪府、大阪市、大阪府看護協会、大阪府社会福祉協議会など後援）が平成 29(2017)年 5 月 18 日に大阪城ホールで開催され、311 の医療法人や福祉法人・事業所と約 4000 人の学生が参加した。

(4) 職業実践専門課程

職業実践専門課程は、専修学校において職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを平成 26 年度より文部科学大臣が認定する制度であるが、大阪滋慶学園は現在、専修学校 5 校が認定を受け、29 年度は下記の日程で委員会を実施した。

委員会の開催日時（29年度）			
	学校関係者評価委員会	教育課程編成委員会	
		第1回	第2回
大阪医療技術学園専門学校	H29. 7. 11	H29. 7. 11	H30. 1. 25
大阪ハイテクノロジー専門学校	H29. 7. 14	H29. 7. 21	H30. 1. 17
大阪保健福祉専門学校	H29. 7. 14	H29. 7. 14	H30. 1. 17
大阪医療福祉専門学校	H29. 6. 7	H29. 6. 7	H30. 1. 31
大阪医療看護専門学校	H29. 6. 29	H29. 8. 2	H29. 12. 12

(5) 国家試験対策の取り組み

今年度の医療・福祉系の国家試験の受験状況は下表の通りである。

大阪医療福祉専門学校視能訓練士学科及び出雲医療看護専門学校言語聴覚士学科について、合格率 100%を達成し、その他についても全国平均と比較すると概ね良好な結果であった。社会福祉士については全国平均を大幅に上回っている。次年度以降についても合格率 UP のために国家試験対策の取り組みを強化する。

国家資格名	学 校 名	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
看 護 師	大阪保健福祉専門学校	79 名	73 名	92.4%	96.3%
	大阪医療看護専門学校	77 名	76 名	98.7%	
	出雲医療看護専門学校	62 名	60 名	96.8%	
	鳥取市医療看護専門学校	71 名	70 名	98.6%	
理 学 療 法 士	大阪医療福祉専門学校	71 名	63 名	88.7%	87.7%
	出雲医療看護専門学校	22 名	18 名	81.8%	
	鳥取市医療看護専門学校	33 名	30 名	90.9%	
作 業 療 法 士	大阪医療福祉専門学校	68 名	62 名	91.2%	83.9%
	鳥取市医療看護専門学校	28 名	23 名	82.1%	
言 語 聴 覚 士	大阪医療福祉専門学校	28 名	27 名	96.4%	91.3%
	大阪医療技術学園専門学校	60 名	57 名	95.0%	
	出雲医療看護専門学校	9 名	9 名	100.0%	
	鳥取市医療看護専門学校	9 名	7 名	77.8%	
視 能 訓 練 士	大阪医療福祉専門学校	77 名	77 名	100.0%	99.4%
臨 床 検 査 技 師	大阪医療技術学園専門学校	77 名	70 名	90.9%	90.5%
臨 床 工 学 技 士	大阪ハイテクノロジー専門学校	128 名	109 名	85.2%	73.7%
	出雲医療看護専門学校	19 名	15 名	78.9%	
は り 師	大阪医療技術学園専門学校	44 名	24 名	54.5%	57.7%
	大阪ハイテクノロジー専門学校	32 名	23 名	71.9%	
き ゅ う 師	大阪医療技術学園専門学校	44 名	29 名	65.9%	62.5%
	大阪ハイテクノロジー専門学校	32 名	24 名	75.0%	
柔 道 整 復 師	大阪ハイテクノロジー専門学校	71 名	51 名	71.8%	58.4%
社 会 福 祉 士	大阪保健福祉専門学校	70 名	54 名	77.1%	38.8%
精 神 保 健 福 祉 士	大阪保健福祉専門学校	37 名	32 名	86.5%	62.9%
介 護 福 祉 士	大阪保健福祉専門学校	43 名	34 名	79.1%	88.0%

(注) 平成 29(2017)年度新規卒業者のみの受験状況を示す。

#### (6) 生涯教育活動の活性化

本学園は教育附帯事業として、医療・介護・福祉分野のキャリア開発を目的とした実務・実践的な教育機関である滋慶医療経営管理研究センター（滋慶医療管理学院、滋慶キャリア教育学院）を運営している。

同センターの今年度の取り組みは次のとおりであり、今後更なる充実を図る計画である。

##### ・滋慶医療管理学院

医療・福祉従事者を対象に全6回の「医療経営管理セミナー」を開催し、延べ438名（うち学園職員6名）の受講があった。

##### ・滋慶キャリア教育学院

医療・福祉従事者のキャリアアップ講習会として、「介護職員初任者研修課程」（全2回、延べ31名受講）、「福祉用具専門相談員講座」（全1回、28名受講）、「細胞検査士認定試験対策講座」（全1回、28名受講）、「社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座」（全1回、24名受講）を行った。

また、医療福祉系学科の卒業年次学生を対象とした「新入職者導入教育プログラム」も各校において実施した。

#### (7) 海外研修生の受け入れ

本学園は国際教育の理念に基づき、中国の廣州中医薬大学で初めて研修を行って以来、30年におよぶ海外研修の実績がある。アメリカ・中国での海外実務研修を制度化するとともに“日本から海外”“海外から日本”のブーメラン方式で学生と教員が交流する「2WAY 事業」の職業人教育を実践している。今年度は海外の提携校より学生89名、教員5名が来日短期研修に参加した。詳細は下表のとおりである。

国	学校名	参加人数	
		教員	学生
中国	上海健康医学院	1名	31名
中国	上海中医薬大学	2名	25名
中国	上海健康医学院	2名	28名
中国	台湾元培医事科技大学	0名	5名
合計		5名	89名

#### (8) 環境安全衛生の取り組み

今年度も、各種健康診断の実施、産業医の職場面談及び職場巡視、衛生管理者の適切な配置により、学生及び教職員の健康確保に努めた。

### 3. 施設等の状況（平成30(2018)年3月31日現在）

#### (1) 現有施設設備の所在地等の説明

##### ①新大阪キャンパス（大阪市淀川区）

###### 滋慶医療科学大学院大学

合同校舎	校地	270.46 m <sup>2</sup>
	校舎	2,238.42 m <sup>2</sup>

###### 大阪医療技術学園専門学校

第1校舎	校地	253.00 m <sup>2</sup>
	校舎	1,944.00 m <sup>2</sup>
第2校舎	校地	180.59 m <sup>2</sup>
	校舎	619.41 m <sup>2</sup>
第3校舎	校地	445.23 m <sup>2</sup>
	校舎	3,246.30 m <sup>2</sup>

###### 大阪ハイテクノロジー専門学校

第1校舎（本館）	校地	803.14 m <sup>2</sup>
	校舎	2,012.32 m <sup>2</sup>
第2校舎（スポーツ棟）	校地	436.32 m <sup>2</sup>
	校舎	1,923.52 m <sup>2</sup>
第3校舎（メディカル棟）	校地	359.46 m <sup>2</sup>
	校舎	2,225.71 m <sup>2</sup>
第4校舎（実習棟）	校地	273.22 m <sup>2</sup>
	校舎	1,403.95 m <sup>2</sup>
合同校舎	校地	178.17 m <sup>2</sup>
	校舎	1,421.64 m <sup>2</sup>

###### 大阪保健福祉専門学校

第1校舎（本館）	校地	408.98 m <sup>2</sup>
	校舎	5,586.75 m <sup>2</sup>
合同校舎	校地	145.24 m <sup>2</sup>
	校舎	1,158.90 m <sup>2</sup>
第2合同校舎	校地	236.06 m <sup>2</sup>
	校舎	995.54 m <sup>2</sup>

###### 大阪医療福祉専門学校

第1校舎（本館）	校地	723.46 m <sup>2</sup>
	校舎	3,624.39 m <sup>2</sup>
合同校舎	校地	110.27 m <sup>2</sup>
	校舎	879.89 m <sup>2</sup>
第2合同校舎	校地	147.77 m <sup>2</sup>
	校舎	624.34 m <sup>2</sup>

##### ②刀根山キャンパス（大阪府豊中市）

###### 大阪医療看護専門学校

第1校舎	校地	6,000.18 m <sup>2</sup>
	校舎	1,214.42 m <sup>2</sup>
第2校舎	校舎	462.20 m <sup>2</sup>

③出雲キャンパス（島根県出雲市）

出雲医療看護専門学校

第1校舎

校地 2,153.21 m<sup>2</sup>

校舎 6,477.88 m<sup>2</sup>

④鳥取キャンパス（鳥取県鳥取市）

鳥取市医療看護専門学校

第1校舎

校地 1,742.77 m<sup>2</sup>

校舎 6,075.23 m<sup>2</sup>

⑤美作キャンパス（岡山県美作市）＜平成30年4月開校＞

美作市スポーツ医療看護専門学校

校地 10,472 m<sup>2</sup>

校舎 4,112.99 m<sup>2</sup>

滋慶学園高等学校美作キャンパス

校地 5,997 m<sup>2</sup>

校舎 4,061.34 m<sup>2</sup>

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

29年度は30年4月開校の「美作スポーツ医療看護専門学校」と「滋慶学園高等学校」の設置のため、校舎建設、改装、教育研究用機器備品、管理用機器備品の購入等の設置経費が発生した。

美作スポーツ医療看護専門学校	土地（無償貸借）	
	校舎建築	950,000 千円（一部28年度に支出）
	備品・図書等	190,000 千円 計 1,140,000 千円
滋慶学園高等学校	土地（無償貸借）	
	校舎改修	477,000 千円
	備品・図書等	85,400 千円 計 562,400 千円

なお、これら設置経費に対して美作市からの建築補助金 946,699 千円を収受した（うち100,000 千円は28年度）。



#### 4. 理事会・評議員会の開催状況（平成 30(2018)年 3 月 31 日現在）

##### （1）理事会（開催日、主な協議内容）

日 時	議 案
平成 29 年 5 月 29 日	(1) 平成 28 年度事業報告及び決算報告承認について (2) 学則変更について
平成 29 年 11 月 27 日	(1)平成 29 年度上半期事業報告、下半期事業計画及び一部事業計画案承認について (2)平成 29 年度上半期収支報告及び平成 29 年度補正予算承認について (3)学校長変更について（大阪医療看護・鳥取市医療看護） (4)美作市スポーツ医療看護専門学校日本語学科の再申請について (5)法人合併について (6)学則変更について (7)専門職学部設置認可申請について (8)専門職学部設置認可に伴う寄附行為変更について
平成 30 年 3 月 12 日	(1)平成 29 年度事業現況報告について (2)平成 29 年度補正予算承認について (3)平成 30 年度事業計画について (4)平成 30 年度収支予算承認について (5)学校長の変更について（医療福祉） (6)学長の変更及び理事の変更について（滋慶医療科学大学院大学） (7)学則変更について

##### （2）評議員会（開催日、主な協議内容）

日 時	議 案
平成 29 年 5 月 29 日	(1)平成 28 年度事業報告及び決算報告承認について (2)学則変更について
平成 29 年 11 月 27 日	(1)平成 29 年度上半期事業報告、下半期事業計画及び一部事業計画案承認について (2)平成 29 年度上半期収支報告及び平成 29 年度補正予算承認について (3)学校長変更について（大阪医療看護・鳥取市医療看護） (4)美作市スポーツ医療看護専門学校日本語学科の再申請について (5)法人合併について (6)学則変更について (7)専門職学部設置認可申請について (8)専門職学部設置認可に伴う寄附行為変更について
平成 30 年 3 月 12 日	(1)平成 29 年度事業現況報告について (2)平成 29 年度補正予算承認について (3)平成 30 年度事業計画について (4)平成 30 年度収支予算承認について (5)学校長の変更について（医療福祉） (6)学長の変更について（滋慶医療科学大学院大学） (7)評議員の変更について (8)学則変更について

### Ⅲ 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

平成 29 (2017) 年度の総資産は前年度より 78.5 百万円増加し、総負債額は 287 百万円減少した。総資産額は岡山県美作市に開校する専門学校及び高等学校設立のために建物、教育用機器備品等の施設設備が増加したが、現金預金・土地等の減少により純増加額は少額にとどまった。また、総負債額は前受金の金額が前年度より減少した。

##### ②収支計算書の概要

###### (1)収支計算書の状況

(収入の部について)

平成 29 (2017) 年度の教育活動収支差額については△266 百万円で、基本金組入前当年度収支差額は 365 百万円であった。基本金組入額については、30 年 4 月開校予定の美作市スポーツ医療看護専門学校設置のための固定資産購入があったために増加している。補助金収入の内訳は、美作市スポーツ医療看護専門学校設立に基づく補助金 846 百万円、大学経常費補助金が 52 百万円、看護師等養成所運営費補助金が 116 百万円、島根県及び鳥取県の専修学校教育活動補助金 13 百万円である。(うち 836 百万円は施設設備補助金)

(支出の部について)

教育活動支出については、人件費が前年度比 158 百万円増、教育研究経費が同比 6 百万円減、管理経費が同比 26 百万円増、事業活動支出全体で前年度と比較して 162 百万円増加した。

## (2) 経年比較

① 貸借対照表		(単位：百万円)				
科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
固定資産	12,158	14,372	14,166	13,911	14,969	
流動資産	7,123	7,159	7,409	7,618	6,639	
資産の部合計	19,281	21,531	21,575	21,529	21,608	
固定負債	1,660	2,688	2,788	2,703	2,639	
流動負債	5,459	6,037	5,748	5,577	5,353	
負債の部合計	7,119	8,725	8,536	8,280	7,992	
基本金	14,862	16,354	16,656	17,061	18,810	
繰越収支差額	△ 2,700	△ 3,548	△ 3,617	△ 3,812	△ 5,194	
純資産の部合計	12,162	12,806	13,039	13,249	13,616	
負債及び純資産の部合計	19,281	21,531	21,575	21,529	21,608	

※25年度～26年度は新基準に基づいた科目に置き換えて記載している。

② 収支計算書		(単位：百万円)				
ア) 資金収支計算書		(単位：百万円)				
科目	25年度	26年度	科目	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	4,924	5,043	学生生徒等納付金収入	5,407	5,388	5,294
手数料収入	54	57	手数料収入	46	49	46
寄付金収入	18	5	寄付金収入	5	5	8
補助金収入	258	582	補助金収入	188	295	1,028
資産運用収入	2	3	資産売却収入	0	19	0
事業収入	106	119	付随事業・収益事業収入	116	115	108
雑収入	12	45	受取利息・配当金収入	1	1	1
借入金等収入	0	1,150	雑収入	20	56	68
前受金収入	3,799	4,213	借入金等収入	0	0	0
その他の収入	3,847	3,415	前受金収入	4,072	4,120	3,852
資金収入調整勘定	△ 3,911	△ 4,050	その他の収入	2,321	2,478	2,916
前年度繰越支払資金	5,979	6,824	資金収入調整勘定	△ 4,399	△ 4,286	△ 4,357
収入の部合計	15,088	17,406	前年度繰越支払資金	6,727	7,063	7,300
人件費支出	2,710	3,015	収入の部合計	14,504	15,303	16,264
教育研究経費支出	1,015	1,074	人件費支出	3,138	3,290	2,962
管理経費支出	634	736	教育研究経費支出	1,141	1,137	1,666
借入金等利息支出	22	27	管理経費支出	782	798	859
借入金等返済支出	219	228	借入金等利息支出	33	28	25
施設関係支出	61	2,225	借入金等返済支出	282	195	141
設備関係支出	32	317	施設関係支出	184	150	1,394
資産運用支出	8	8	設備関係支出	12	14	295
その他の支出	3,926	3,566	資産運用支出	8	5	3
資金支出調整勘定	△ 363	△ 517	その他の支出	2,593	2,993	3,149
次年度繰越支払資金	6,824	6,727	資金支出調整勘定	△ 732	△ 607	△ 603
支出の部合計	15,088	17,406	翌年度繰越支払資金	7,063	7,300	6,373
			支出の部合計	14,504	15,303	16,264

イ) 活動区分資金収支計算書		(単位：百万円)		
科目		27年度	28年度	29年度
資金教育活動	教育活動資金収入	5,782	5,908	5,699
	教育活動資金支出	5,061	5,224	5,483
	差引	721	684	216
	調整勘定等	△ 66	87	△ 251
	教育活動資金収支差額	655	771	△ 35
施設整備活動	施設設備活動資金収入	0	0	840
	施設設備活動資金支出	196	164	1,689
	差引	△ 196	△ 164	△ 849
	調整勘定等	129	△ 159	22
	施設整備等活動資金収支差額	△ 67	△ 323	△ 827
小計		588	448	△ 862
資金他の活動	その他の活動資金収入	2,080	2,324	2,717
	その他の活動資金支出	2,332	2,585	2,749
	差引	△ 252	△ 261	△ 32
	調整勘定等	0	50	△ 33
	その他の活動資金収支差額	△ 252	△ 211	△ 65
支払資金の増減額		336	237	△ 927
前年度繰越支払資金		6,727	7,063	7,300
翌年度繰越支払資金		7,063	7,300	6,373

ウ) 消費収支計算書			ウ) 事業活動収支計算書			
(単位：百万円)			(単位：百万円)			
科目	25年度	26年度	科目	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金	4,924	5,043	学生生徒等納付金	5,407	5,388	5,294
手数料	54	57	手数料	46	49	46
寄付金	18	5	寄付金	5	5	8
補助金	258	582	経常費等補助金	188	295	188
資産運用収入	2	3	付随事業収入	116	115	109
事業収入	106	119	雑収入	20	56	54
雑収入	25	45	教育活動収入計	5,782	5,908	5,699
帰属収入合計	5,387	5,854	人件費	3,179	3,337	3,027
基本金組入額合計	△ 381	△ 1,492	教育研究経費	1,524	1,518	2,060
消費収入の部合計	5,006	4,362	管理経費	802	828	866
人件費	2,813	3,037	徴収不能額等	11	0	12
教育研究経費	1,342	1,394	教育活動支出計	5,516	5,683	5,965
管理経費	648	747	教育活動収支差額	266	225	△ 266
借入金等利息	22	27	事業収入活動			
資産処分差額	0	0	受取利息・配当金	1	1	0
徴収不能引当金繰入額	9	5	その他の教育活動外収入	0	0	7
消費支出の部合計	4,834	5,210	教育活動外収入計	1	1	7
当年度消費収支差額	172	△ 848	事業支出活動			
前年度繰越消費収支差額	△ 2,872	△ 2,700	借入金等利息	33	28	25
翌年度繰越消費収支差額	△ 2,700	△ 3,548	その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	33	28	25
			教育活動外収支差額	△ 32	△ 27	△ 18
			経常収支差額	234	198	△ 284
			特別収入活動			
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	0	12	846
			特別収入計	0	12	846
			事業支出活動			
			資産処分差額	0	0	0
			その他の特別支出	0	0	196
			特別支出計	0	0	196
			特別収支差額	0	12	650
			基本金組入前当年度収支差額	234	210	366
			基本金組入額合計	△ 302	△ 439	△ 1,780
			当年度収支差額	△ 68	△ 229	△ 1,414
			前年度繰越収支差額	△ 3,548	△ 3,616	△ 3,812
			基本金取崩額	0	33	31
			翌年度繰越収支差額	△ 3,616	△ 3,812	△ 5,195

### (3) 主な財務比率比較とグラフ

(財務比率)								
比率名称	25年度	26年度	説明	比率名称	27年度	28年度	29年度	
帰属収支差額比率	10.3%	11.0%	帰属収入から消費支出を差し引いた 「帰属収支差額」の帰属収入に 対する割合を示した指標	事業活動収支差額 比率	4.1%	3.5%	5.6%	
消費収支比率	96.6%	119.4%	消費支出の消費収入に対する 割合を示した指標	基本金組入後 収支比率	101.2%	96.4%	94.4%	
学生生徒等 納付金比率	91.4%	86.1%	学生生徒等納付金の帰属収入に 占める割合を示した指標	学生生徒等 納付金比率	93.5%	91.0%	80.8%	
人件費比率	52.2%	51.9%	人件費の帰属収入に対する割合を 示した指標	人件費比率	55.0%	56.3%	46.2%	
教育研究経費比率	24.9%	24.0%	教育研究経費の帰属収入に対する 割合を示した指標	教育研究経費比率	26.4%	25.6%	31.4%	
管理経費比率	12.0%	12.6%	管理経費の帰属収入に対する 割合を示した指標	管理経費比率	13.9%	14.0%	13.2%	
流動比率	130.5%	118.6%	流動負債に対して現金化が可能な 流動資産がどの程度用意されて いるかの指標	流動比率	128.9%	136.6%	124.0%	
負債比率	58.5%	68.1%	他人資金（負債）が自己資金を 上回っていないかどうかの指標	負債比率	65.5%	62.5%	58.7%	
自己資金 構成比率	63.1%	59.5%	自己資金の総資金に占める 割合を示した指標	純資産構成比率	60.4%	61.5%	63.0%	
基本金比率	96.4%	92.9%	基本金に対する基本金要組入額 の割合を示した指標	基本金比率	93.7%	93.0%	94.2%	
				教育活動資金 収支差額比率	11.3%	13.0%	-4.7%	

※評価及び説明は日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」を参考にしている

(グラフ)



